

市議会だより



米沢のそばの代表的な産地は、南原地区です。

そばは、土壌への適応性や抑草力も大きく、冷害や干ばつにも強いことから、栽培しやすい作物です。

開墾地に作るそばをひいて粉にし、そばカイ餅などを半ば常食にしていたので、本当の手打ちそばを食べてみたいと、見よう見まねで作って食べてみた。これが南原手打ちそばのルーツと言われています。



平成13年9月定例会

ページ

◆ 9月定例会の総括	2
◆ 一般質問	3
◆ 決算特別委員会の審査から	8
◆ 常任委員会の審査から	10
◆ 予算特別委員会の審査から	11
◆ スポット・あとがき	12

平成12年度

9月定例会
4日～20日

一般会計決算を認定

平成13年9月定例会は、4日から20日までの17日間の会期で開きました。

初日の本会議では、まず、報告案件1件及び承認案件1件をそれぞれ了承・承認し、米沢市教育委員会委員の任命に同意した後、議案31件と請願2件を各委員会にそれぞれ付託しました。

6日と7日には、市政全般にわたり9名の議員が一般質問を行いました。

10日・13日には、決算特別委員会を開き、一般会計・14特別会計及び3企業会計における平成12年度の各決算について審査を行いました。

14日には総務・産業建設常任委員会を開き、17日には、民生・文教常任委員会を開き、議案及び請願の審査を行いました。

18日には、予算特別委員会を開き、補正予算4件について審査を行いました。

最終日の20日の本会議では、各委員長報告が行われ、決算案件18件を認定するとともに、予算案件などの議案13件をすべて原案のとおり可決したほか、請願については2件を採択しました。

また、東北中央自動車道福島～米沢間の建設促進と米沢～米沢北間の早期施行命令に関する意見書等の議員発議の意見書3件を議決し、17日間にわたる9月定例会を閉会しました。

9月定例会で

次のことが決まりました

- 平成12年度米沢市一般会計継続費精算書の報告について
 - 専決処分事件の承認を求めるについて
 - 米沢市教育委員会委員の任命につき、その同意を求めるについて
 - 平成12年度米沢市一般会計歳入歳出決算
 - 平成12年度米沢市14特別会計歳入歳出決算
 - 平成12年度米沢市水道事業会計決算
 - 平成12年度米沢市立病院事業会計決算
 - 平成12年度米沢市営駐車場事業会計決算
 - 市有財産（水槽付消防ポンプ自動車）の取得について
 - 米沢市議会議員及び米沢市長の選挙における選挙運動用自動車の使用及び選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正について
 - 米沢市市税条例の一部改正について
 - 米沢市交通安全条例の設定について
 - 米沢市市営駐車場事業の設置等に関する条例の一部改正について
 - 市道路線の廃止について
 - 市道路線の認定について
 - 市有財産（窪田小学校グラウンド・プール整備事業用地）の取得について
 - 市有財産（第6中学校増築事業用地）の取得について
 - 平成13年度米沢市一般会計補正予算（第2号）
 - 平成13年度米沢市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
 - 平成13年度米沢市介護保険事業勘定特別会計補正予算（第1号）
 - 平成13年度米沢市公営委託施設費特別会計補正予算（第1号）
- 以上の議案は、すべて承認、同意、認定、原案どおり議決しました。

「市政のここが聞きたい」



産業廃棄物中間処理場

（市民環境部長）厳しい規制値をクリアするための施設改修に新たな投資が必要であり、排出ガス、焼却灰などのダイオキシン類による汚染状況の測定など、どのように行うのか。

（教育次長）学校ビオトープというのは、見本園といえますが小さい空間です。もっと大きな範囲の中で学校の敷地内に限定せずに地域の中で保護者を含めた大人と子供たちが一緒になって野生の生き物と共生・共存できる空間づくりを積極的にやっていく必要があると思います。

（産業部長）平成13年度からJAS法が改正されまして有機米の表示ができなくなりました。今後新しいJAS法、この日本農林規格に合った有機米を作るため地域畜産農家と合わせまして、水稻集団広域組織の連携をはかりながら推進するよう指導



千代田清掃事業所の完成により、生ゴミ、樹木の剪定枝についてはすべて焼却しているが、これを資源とみなして堆肥化し、土に返す考えは。

（市民環境部長）生ゴミの促成堆肥施設建設については、現在のところ計画はもっておりません。生ゴミや剪定枝などは、処理方法によっては資源として利用できるものと考えております。

ダイオキシン類対策特別措置法は、平成14年12月1日から完全実施されるが、産業廃棄物処理業者の対応はどのようなものか。不法な野積み・投棄などが増加すると考えられるが、行政の適正な指導をどのように行うのか。

分析費用もかなり焼却炉は廃止の方向に進むものと考えております。また、野積みなどの不法行為はないものと思っておりますが、不法行為については、県の環境担当と連携し十分指導してまいりたいと思います。



小竹博男 議員

適正指導は行われているか



佐藤忠次 議員

してまいります。

ダイオキシン汚染の

まちおこしについて

9月定例会では9名の議員が質問を行いました。

詳しくは12月に会議録ができますので、情報公開コーナー（4階）、市立図書館、市議会ホームページでお気軽にご覧ください。

失業・雇用対策を積極的に



佐藤 伊左工門 議員

本市の雇用環境は県内で一番悪化している。この大事なときに本市は何らの対策も講じていない。市長を先頭にしてこの窮状をどう打開するのか、何をなすべきかを市役所挙げて真剣に議論するべきではないか。このままでは米沢の地域社会は崩壊していくか、パニックが起こるかもしれないほど厳しい状況が続くものと予想される。

そして本市議会も事の重大さを真正面から受けとめ、対応を図るべきであると考えているのか。

〔市長〕平成13年9月に臨時国会が開催され、失業と雇用対策の政策が出ました。これらと併行して県や関係団体、市民と一緒に頑張ってこの難局を乗り切る対応をしていきたいと考えております。

住民自治や分権社会の流れの中にあって、市役所がどう変わるうとしているのか、そのよう



な努力のあとが見られない。古い体質をいつまでも引きずって脱皮できないのではないかと。市役所が変われば米沢市が変わる。人材も能力も今以上に育てば、新しい発想も知恵も出されて可能性が無限に広がる。市が自立を目指して自己責任を持つという真の自治体をどうつくろうとしているのか。

〔市長〕職員の能力は、県内トップであります。分権については、国や政府が方向性と骨格を示せば地方も一萬千里進むものと考えております。

「30人学級」実現に

向けた課題は何か



高橋 壽 議員

先ごろ、県知事は、「2、3年後には小中学校の「30人学級」を実現する」と表明した。私も日本共産党市議団は、これを高く評価しているが、市教育委員会ではどのように評価し、実現にはどのような課題があると考えているのか。

〔教育長〕まず、課題ですが、本市では、教室をあと65室程度、教職員数は90名前後新たに配置する必要があります。その財源を県で確保するのが大変だからと市に負担を求めているよう



30人学級が検討されている小中学校

なことになれば、市としては、財政的な課題が出てきます。

次に、評価についてですが、私は、学級人数にかたくなにこだわりのないと思っています。少人数ゆえの課題があえて起きしてしまうのではないかと思います。「30人学級」についてはもっと十分議論する必要があると思います。

65歳以上のお年寄りの介護保険料徴収が始まってから平成13年10月で1年になる。滞納が1年以上になると給付制限になるが、滞納だからといって機械的な対応はすべきではないと思うがどうか。

〔健康福祉部長〕滞納者の給付制限が始まることになりましたが、対象者が高齢者だけに、機械的な対応はすべきではないと考えております。

また、「満足度調査」の結果から所得の低い方の利用料の軽減も検討していきたいと考えているところです。



▼7月▲

9日 文教常任委員会管内行政視察

10日 民生常任委員会

13日 福島市・米沢市・相馬市議会連絡協議会幹事会

16日 議会だより編集委員会

17日 総務常任委員会

18日 産業建設常任委員会

19日 民生常任委員会

23日 議会運営委員会

26日 福島市・米沢市・相馬市議会連絡協議会国土交通省山形工事事務所要望

30日 8月2日 民生常任委員会管外行政視察（丸亀市、善通寺市）

31日 福島市・米沢市・相馬市議会連絡協議会国土交通省東北地方整備局要望

▼8月▲

1日 福島市・米沢市・相馬市議会連絡協議会国土交通省要

「生きる力」を身につける教育を



中川 勝 議員

平成14年度から完全週休5日制、新学習指導要領に基づく教育が実施され、「自ら学び、自ら考える力の育成」、「生きる力」を身につけさせるとした教育改革が進められるなかで、学力の向上、総合的な時間への取り組みについてお聞きしたい。

〔教育長〕学校においては、学習内容の思い切った精選を行い、児童、生徒や地域の実態、学習指導要領の趣旨を十分踏まえ、特色ある教育課程を編成するとともに、新しい教育内容、教育方法に対応する指導体制を確立し、基礎基本の着実な定着を図る教科指導の充実に努めております。また、総合学習推進支援事業を展開し、人的・物的な条件整備を支援し、地域の人材を活用する教育活動の計画実施及び児童・生徒の体験を充実させる教育環境の整備などを進めております。

学校評議員制度導入の考えは、

〔教育長〕平成13年度中に具体的に学校管理規則の整備を行い、制度立ち上げの準備を具体的に持ってまいりたいと考えております。

学校開放と安全性、不登校対策はどのように考えているのか。

〔教育長〕学校開放は、何とかして地域の皆さんの力を借り、行政もいっしょになって安全を守らなければなりません。開放はひるむ姿勢を見せるべきではないと考えております。また、不登校対策については、楽しく友達同士でやれる学校をつくりながら、家庭における親とのかかわり、そして、親子だけではできない学校のすばらしさを親も子供も夢を見ながら、学校に行ったときに、それを満たすことができるような学校経営を求めてと考えておりますし、ガイダンス教室についても、あり方について、もう一度再検討を、今しているところであります。

公共施設の整備計画について



山村 明 議員

市民の施設整備要望は文化会館の建て替え、独立した図書館と市民ギャラリー、陸上競技場、芝生のサッカーグラウンド等があるがその計画と財政負担の見通しはどうか。

千代田清掃事業所132億円、博物館40億円、置賜広域行政事務組合の屋内多目的ドーム予測で約40億円と公共施設整備が高額になってきたが公債費・物件費・維持管理費等の負担増加は大丈夫か。国・総務省が推進している市町村合併の時限年度が2005年3月迄だが3市5町が置広ドームへ出資する場合、本市となら組もうという市・町と一緒に合弁特例債を適用する事を考えてはどうか。

〔市長〕平成13年は14年からの総合計画ローリング3カ年の実施計画を編成する年ですが、国の明年度の予算編成方針を見ないと第4期の実施計画も策定できない実情です。地域総合整備事業債等を頼りながら、総務省

の担当者が優先順位を決めて起債を容認するかどうかを来春決める見通しと観測しています。地方債が認められないと交付税措置分の反映を物により縮小される事になります。ドームの為に合併することは、本質が違います。合併は地域の未来を問う重要な問題と認識しております。

〔土場〕は市場・展示場・貯木場の機能をもっているため、地元材を地元で流通させる為に米沢に設置できないか。2年前に米沢地方森林組合が2市2町で合併したが、土場がない事は林業の振興が停滞する原因の一つになっている。6中跡地利用の可能性はないものか。

〔産業部長〕土場が市場として成り立つには年間約10万㎡の出荷が必要ですが、市内の素材入荷量は年間約5000㎡で現状では置賜地域に市場を作る事は大変困難だと考えております。

3日	望	議会運営委員会
6日	半田市議会から視察	
6日	総務常任委員会管外行政視察（米子市、松江市）	
6日	三浦市議会から視察	
7日	産業建設常任委員会管外行政視察（北上市、大館市、大潟村）	
9日	岩手県市議会から視察	
17日	議会運営委員会	
20日	全員協議会	
21日	各派代表者会	
22日	議会運営委員会	
22日	議員研修会	
23日	山形県市議会議長会議員研修会	
24日	下新川郡議会から視察	
28日	総務常任委員会	
28日	産業建設常任委員会	
29日	民生常任委員会	
29日	文教常任委員会	
29日	市政協議会	
31日	東員町議会から視察	
31日	各派代表者会	
31日	議会運営委員会	
4日	▲9月▲	
4日	本会議（招集日）	
6日	本会議（一般質問）	
7日	本会議（一般質問）	
10日	決算特別委員会	
11日	決算特別委員会	
12日	決算特別委員会	

置広の「ドーム」は、

今米沢市民が必要としている施設か



白根澤 澄子 議員

置広広域行政事務組合が余熱利用施設として建設を検討している「多目的ドーム」は、財政事情が厳しくなってきた現在、建設を急ぐべき施設なのか。また米沢市民がどの程度利用するのか、需要予測はきちんとしているのか。

高齢化が進んできている置広で今必要なのは、介護施設などではないのか。こうした施設は「ドーム」に比べて、地域の事業者の需要が増え、雇用の人数も多い。

〔市長〕「ドーム」は拠点都市の事業であり、余熱で発電している電力量に見合い、千代田クリンセンターの近くということ、理事会で議論をして検討してきたものです。

「ドーム」の需要予測は、科学的説明はしてありませんけれども、天候に左右されず利用できますし、3市5町では圧倒的に米沢の利用頻度が高いだろうと予測しております。

高齢者施設は、本市が人口比率で県のトップグループにありま

介護保険料の満額徴収で滞納者がさらに増え、介護サービスが減らさなければならぬ方も出てくる。保険料の減免が必要ではないか。

〔健康福祉部長〕平成14年度までの保険料見直しの段階で、現在の5段階方式が適切かどうか検討したいと考えております。

国民健康保険税の滞納により資格証明書が38人に、短期保険証が404人に発行された。不況等加入者の収入も減っている。基金を活用して国保税を引き下げてはどうか。

〔健康福祉部長〕基金は、保険財政の変動に対応するものであり、保険税の引き下げを目的とした基金の取り崩しは適当ではないと考えております。

21世紀の米沢市の環境対策は



佐藤 禰 議員

最上川の源流地、上杉の城下町として、豊かな自然や文化を享受し、健全な生活を営む権利を有すると共に、今ある環境を守り育て、未来に引き継いでいくという理念の基に環境基本計画が答申された。本計画を実行すべく具体的方策は。

〔市民環境部長〕環境基本計画の内容を広く市民の皆様に周知し、市民、事業者、行政、民間団体それぞれの役割を明記し行動計画を早期に策定し、目標年度内に解決されるものは解決するように努力してまいります。

古来より、日本の食生活、食文化は米文化であり、水田農地を守りながら栄えてきた民族である。この食生活は人々の生き方に大きな影響力を与えてきた。安全で旬な食物を食するには、地域の農産物が最適と思う。そこで学校や公的施設の給食において、本市で生産される農産物を利用すべきと思うがどうか。

〔産業部長〕食教育の面からも給食に地元産物を取り入れて頂いて、生きた食料として活用することによって児童が地域や生産者に関心を持ち、郷土に愛着を持つて生活するという、地場産物の食料効果も期待されるので積極的に利用してもらいたいと考えています。

森林は林産物の供給は勿論だが、水資源の涵養、自然災害の防止、保健休養機能、野生鳥獣保護機能、自然環境の保全という公的機能を有する。本市面積の77%を占める森林は重要であり、本市として森林をどのように考えているのか。

〔産業部長〕広葉樹の分布や森林施業の可能性を調査いたしまして、有用広葉樹林または育成天然林としての施業について森林の持つ公益的機能を配慮いたしまして実現を検討してまいりたいと考えております。

市議会のホームページ

会議録、市議会の概要、市議会だよりなどを紹介しています。ぜひご覧ください。

▼アドレス

<http://www.city.yonezawa.yamagata.jp/gikai/gikaihome.html>

くわしくは議会事務局へお問い合わせください。

☎22-51111 (5623・5654)

13日	決算特別委員会
14日	総務常任委員会
14日	産業建設常任委員会及び管内行政視察
17日	民生常任委員会
18日	文教常任委員会
18日	予算特別委員会
18日	各派代表者会
18日	議会運営委員会
19日	議会だより編集委員会
20日	本会議（最終日）
20日	議会運営委員会
26日	岸和田市議会から視察

環境基本計画の具体化を



高橋 義和 議員

本市の環境基本計画が策定された。市民、事業者及び行政が協力しながら環境の保全と創造に関する施策を計画的に推進するための指針だが、具体的な計画まで踏み込んでいない。

①地球温暖化防止の実行計画。
②環境ISO14001の認証。
③食品リサイクル法への対応。
④その他個別条例の制定についてどのように考えているのか。

〔市民環境部長〕短期間で解決されるもの、長期間にわたって解決しなければならぬものなど行動計画を早期に策定したい。

①地球環境温暖化対策の推進に関する法律が施行され、それぞれの責務が規定されています。早い時期に計画を策定したい。

②はじめにISOの認証取得ありきではなく、環境の負荷を低減できる対策を取りながら、環境ISOの認証について検討していきます。

③一般家庭からの生ゴミの排出量を減らすために、継続してコ

ンボストの利用促進に努め、電気式の生ごみ処理機についても検討いたします。

④具体的な検討はまだですので、環境保全に関する基本事項を調査し、環境審議会の意見をお聞きしながら、環境保全を図るための各種条例を検討したい。

全国的にPHSを利用した痴呆性老人の徘徊探索システムを導入する自治体が増えている。本市の場合、電波の届かない圏外が多くあるため、カーナビゲーション等に使われている全地球測位システム(GPS)を活用した徘徊探索支援事業の導入を図るべきではないか。

〔健康福祉部長〕ご老人の徘徊を未然に防ぐためのシステムが求められています。ご質問のシステムとは違いますが、介護保険では、痴呆性老人徘徊探知機の貸与制度がありますので、当面これにより対応したいと考えております。

電子メールアドレス公開のお知らせ

市議会では、電子メールを活用して市民の要望や照会事項に関する情報交換を行うために、議員の電子メールアドレスをお知らせいたします。なお、変更する場合がありますので、議会のホームページでご確認ください。

議席	氏名	e-mailアドレス
1	佐藤 茂	shieru-s@mwd.biglobe.ne.jp
2	山村 明	040634@city.yonezawa.yamagata.jp
3	川野 裕章	h-kawano@omn.ne.jp
4	小島 卓二	003111@city.yonezawa.yamagata.jp
5	佐藤 亮	h16111@ms3.omn.ne.jp
6	高橋 壽	ht466410@ms3.omn.ne.jp
7	白根澤 澄子	siraneza@ms3.omn.ne.jp
8	高橋 義和	yoshikazu0404@dream.com
9	齋藤 春美	saito321@ms3.omn.ne.jp
10	高橋 嘉門	kamonagl@ms3.omn.ne.jp
11	木村 政信	masanobu@ms3.omn.ne.jp
12	佐藤 俊弘	yozan250@hotmail.com
13	中川 勝	n-masaru@ms3.omn.ne.jp
14	保坂 忠士	104137@city.yonezawa.yamagata.jp
15	内藤 政利	naitou@ms3.omn.ne.jp
16	佐藤 忠次	s-chuji@ms3.omn.ne.jp
17	大木 三男	009414@city.yonezawa.yamagata.jp
18	山田 登	y-noboru@ms3.omn.ne.jp
19	佐藤 伊左工門	izaemon@ms3.omn.ne.jp
20	木村 勇一	y-kimura@ms3.omn.ne.jp
21	鳥海 茂太	storiiumi@ms3.omn.ne.jp
22	菊地 富蔵	kikutomi@ms3.omn.ne.jp
23	長谷部 福美	hasebe@ms3.omn.ne.jp
24	小竹 博男	kotake-h@ms3.omn.ne.jp
25	遠藤 宏三	endokozo@ms3.omn.ne.jp
26	伊藤 亮一	ito-r@ms3.omn.ne.jp
27	須藤 欽一	nisinoie@ms3.omn.ne.jp
28	五十嵐 謙一	igarasi@ms3.omn.ne.jp

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月10日から13日までの4日間にわたり開催し、一般会計・14特別会計・3企業会計における平成12年度の決算を審査しました。

その結果、いずれも認定すべきものと決まりました。決算特別委員会の概要と質疑の主なものは、次のとおりです。

一般会計

〔委員〕除雪援助員派遣事業の利用状況は。

〔福祉課長〕平成12年度に新設された事業で、道路から玄関までの除雪費用の一部助成を、1人最高8回まで利用できる制度です。昨年度登録者は145名で、派遣回数実績は1月350回、2月100回、3月14回の合計464回です。

〔委員〕選挙用ポスター掲示板の見直しの考えは。

〔選挙管理委員会事務局長〕ポスター掲示板は、市内に360カ所設置しており、コスト面では経費が増加しますが、全国的には古紙等のリサイクルを活用

した掲示板の採用が見られるので、景観形成及び環境にやさしいポスター掲示板を採用するべく検討したいと考えております。

〔委員〕板谷最終処分場への他自治体の一般廃棄物搬入の実態及び期間は。

〔環境生活課長〕地方自治体の一般廃棄物は、自区内処理が基本ですが、現在31自治体から3万75838tのごみを受け入れており、期間については当該自治体との間で理由と期間を明記した環境保全協定書を締結しております。

郵便局への

市税振込みの実施は

〔委員〕市税を納めやすくする観点から、郵便局への市税振込

みを実施する考えは。

〔収入役〕郵便局を収納代理機関とすることについて、基本的な大きな問題は解決できる見込みが出来たので、事務的な調整を図っており、時期はまだはっきりしていないものの早い段階で実施していきたいと考えております。



市税の振替窓口として検討されている郵便局

総務常任委員会



総務常任委員会は、8月6日から9日までの4日間にわたり、鳥取県米子市、鳥根県松江市を視察してきました。

米子市では、高齢者の交通手段の確保や地球環境保全の立場からも、公共交通機関の活性化を図ろうとする米子市循環バス実験運行について視察してきました。

松江市では、魅力的なまちづくりのために、専門家により構成される「デザイン委員会」と、公募により一般市民が参加する「市民デザインワーキング」が公共施設の計画に関わる仕組みについて、広域合併に向けた状況について視察してきました。

民生常任委員会は、七月三〇日から八月二日までの四日間にわたり香川県丸亀市、善通寺市を視察してきました。

丸亀市では、ごみ処理の廃熱を利用した焼却施設や粗大ゴミ処理施設とリサイクル品の再生、工房、展示を行なうことのできる施設を一体的に整備した、資源循環型ごみ処理施設を視察してきました。

善通寺市では、美しく住みよいまちづくりのため、道路、公園、河川等の公共施設の美化及び保全に、市民及び企業、団体等が道路などの里親となってボランティアで管理しているアダプション・プログラム（里親制度）の取組みについて視察してきました。

米子市のより良いまちづくりのために、それぞれの委員会の所管する事項について、行政視察を行いました。

〔委員〕米沢市労働者生活安定資金貸付金の利用状況は。

〔商工観光課長〕未組織労働者が生活資金の融資を必要とする場合に市と労働金庫が提携し、150万円を限度として年利2%、返済期間7年以内で貸付する資金ですが、平成12年度は192件、約1億3900万円の利用があり、返済不能の例はありませんでした。

水道事業会計

〔委員〕本市の水道料金の位置付け及び未普及地域で上水道を要望している地域への今後の対応は。

〔水道部長〕本市の水道料金の位置付けについては、県の水道料金の平均は全国平均から見ただけ高い位置にありますが、県内13市の中では、3番目に低いところに位置しています。また、未普及地域で上水道を要望している地域としては、関地区、小野川夜鷹地区、李山地区の3カ所ですが、現在は小規模簡易水道で行っており、すべて対応する場合には、水量不足も考えられますので、当面は現在の計画区域について対応し、未普及地域については、綱木川ダム完成

決算特別委員会の審査風景



後の平成17年度以降に検討していきたいと考えております。

市立病院事業会計

〔委員〕自治体病院の経営は、ほとんど赤字であるが、県内の市立病院の中4年連続黒字経営を続けている自治体病院がある。本市立病院での取り組みの状況は。

〔病院事務局長〕当該病院についてはすでに承知しており、黒

字要因となる取り組みについても、本市においてもすべて取り組んでいる実態です。地域的条件や一般会計からの繰入額による影響があると思われますが、診療報酬等による200床以上の病院に対する施策である入院に主を置いて、黒字経営となるよう取り組んでいかなければならないと考えております。

市営駐車場事業会計

〔委員〕現在の市営駐車場施設はだいぶ老朽化しているが、耐用年数は。

〔市民環境部長〕現在の建物は、昭和48年6月に竣工しており、28年を経過しております。税法上の耐用年数は35年であり、当分は使用できるものと考えております。

〔委員〕市民文化会館及び市民ギャラリーの利用者への駐車料金無料化の考えは。

〔市民環境部長〕近隣文化施設利用の際に無料とすることは、企業会計として運営しているため、その実施はきわめて難しいと考えております。

管外行政視察報告

民生常任委員会



産業建設常任委員会は、8月7日から10日までの4日間にわたり、岩手県北上市、秋田県大館市、及び南秋田郡大湯村を視察してきました。

北上市では、中心商店街活性化について、及び北上産業業務団地（オフィス・アルカディア）の現況について視察してきました。

大館市では、木造では世界最大級で、冬期間においても、様々な用途で活用が出来る大館樹海ドームについて、また、大湯村では、日本のモデル農村として発展してきた村の農業生産調整の現況について、及び大湯村干拓博物館についても現地視察をしてきました。

産業建設常任委員会



常任委員会の審査から

9月14・17日に開催した常任委員会から主なものをお知らせします。

総務

▼市有財産（水槽付消防ポンプ自動車）の取得について

本案は、災害に適切に対処し、市民生活の安全向上を図るため水槽付消防ポンプ自動車を更新配備しようとするものです。
〔委員〕更新によって配備される先の人員体制に変更があるのか。

〔消防課長〕更新前も水槽が2000リットルの車両で、人員に変更はありません。

〔委員〕消防自動車の更新計画と更新時期はどうなっているのか。

〔消防課長〕年次計画を立てて更新しており、予想以上に老朽化が進んだ場合には、予定されていた順番を入れ替えるなどして対応しています。時期について



水槽付消防ポンプ自動車

ては、15年から20年で更新しています。

民生

▼米沢市交通安全条例の設定について



秋の交通安全運動

本案は、交通安全についての基本理念、責務、施策の基本的な事項等を定め、官民一体となって交通安全に関する施策を推進することにより、交通事故の発生を防止し、市民の安全で快適な生活の実現に寄与しようとするものです。

〔委員〕米沢市交通安全対策会議の構成及び会議の開催予定は。
〔市民環境部長〕以前から組織されていた交通安全対策会議をベースにしながら、今回の条例化によって、従来の計画策定時のみに開催していたものを今後は、交通安全に関わる計画の実

施を推進するため、毎年開催していきたいと考えています。

産業建設

▼市道路線の廃止について

市道路線の認定について
〔委員〕道路改良事業や開発行為等により、3路線を廃止し20路線を認定しようとするものです。

〔委員〕市道路線の延長と管理状況は。

〔土木課長〕このたび議案となっている路線が廃止及び認定された場合、市道の路線数は、1408路線、総延長が約617kmとなり、管理状況については、市村合併時に村道から市道へ移行した路線等については、一部管理に行き届かない部分もあることから、地域の承諾を得ながら整理して管理していきたいと考えております。

〔委員〕認定路線の一部が県道と重なっているが、その管理は。

〔土木課長〕他にも同様に県道と重なっている路線がありますが、重複する部分

文教

については、上位機関である県において管理していただいています。

▼30人以下学級実現可能な教育予算増を求める意見書提出方請願

本請願は、ゆとり豊かな教育を実現するために、30人以下学級を実現するための教育費の予算増をしていただくよう、関係機関に対して意見書を提出していただきたいというものです。

〔委員〕30人学級を実施する場合の教室及び教員への影響は。

〔教育次長〕平成15年の児童生徒数を基に試算すると、教室数として、小学校では現在の211教室に対し36教室が不足し、中学校では現在の87教室に対し24教室が不足いたします。また、教員数について、平成13年度現在での数を基に、小中学校を合わせて試算してみると、定数では、約80人以上90人近くが不足することになります。現員数では基本定数より30人多く配置されており、第7次教職員定数改善計画により今後もさらに加配されると思われます。

予算特別 委員会

9月18日に開かれた予算特別委員会では、一般会計・特別会計（国民健康保険事業勘定、介護保険事業勘定、公営委託施設費）補正予算の4議案を審査しました。

その中から質疑の主なものをお知らせします。

焼却灰に含まれる

ダイオキシン濃度の検査状況は

〔委員〕千代田クリーンセンターから排出される焼却灰や県外市町村から板谷最終処分場に搬入される焼却灰のダイオキシン濃度の検査状況はどうなっているのか。

〔市民環境部長〕千代田クリーンについては、建設段階からダイオキシン発生防止対策として連続した高温燃焼を維持する装置を整備したことから煤塵検査の結果においてもダイオキシン濃度は極めて低い数値となっており、このため、現在は焼却灰の検査は実施しておりませんが、全く心配なものとは判断しておりません。



板谷最終処分場

また、板谷最終処分場に搬入される一般廃棄物及び産業廃棄物については、受け入れ段階で成分検査の結果表

の提出を求めているが、当該検査値が悪い場合には搬入させずに持ち帰りとしております。

〔委員〕国が進めている構造改革政策との関連で国道13号の4車線化工事等の今後の見通しはどうなっているか。

〔建設部長〕今後の日本道路公団のあり方や道路特定財源の取り扱いについては依然として不透明な部分がありますが、東北中央自動車道路の整備については現在万世地内の一部用地買収に着手する段階に達しており、その関連工事として計画された片子地区の国道13号の4車線化工事や都市計画道路の万世橋成島線の延長工事についても引き続き推進する予定であります。このため国土交通省等の関係機関に対する建設促進方の要請活

身体障害者に対する

情報アクセス環境の整備や支援策は

〔委員〕情報化社会への対応策として、身体に障害のある方々に対する情報アクセス環境の整備や支援策はどうなっているか。

〔福祉課長〕パソコン等の機器の整備については個人に対する助成はこなわれておりません。なお、昨年度は国の施策とし

動につきましては、さらに強めてまいりたいと思います。

〔委員〕昨今の雇用情勢を受け、今後の雇用対策はどうなっているのか。

〔産業部長〕現在の雇用情勢としては7月時点の有効求人倍率が0.32の低水準となっております。

今後の景気後退と雇用情勢の悪化は、国際的経済情勢の反映による部分が大きい。ため個々の自治体による対応策には限界があります。このたび市内に「米沢市雇用創出調整会議」を設置することとしており、情報招集や関係課との連携強化を図るとともに、新年度の予算に何らかの対策を反映させたいと考えております。

て福祉施設に対する情報機器整備の助成事業が実施されましたが、市内の福祉施設からの申請はありませんでした。

また、この夏に実施されたIT講習会では、障害者の方々を対象とした「障害者コース」を開設したところであります。

9月定例会で審議した請願の結果は次のとおりです。

請願

採 択

◆30人以下学級実現可能な教育予算増を求める意見書提出方請願

(米沢市塩井町塩野 1-1 日本労働組合総連合会米沢地域協議会(連合米沢) 議長 渡辺 健)

◆学校事務職員及び学校栄養職員の給与費等について、現行の義務教育費国庫負担制度を維持するよう、国に対して「意見書」の提出をもとめる請願

(山形市木の実町 1-2-37 山形県教職員組合 執行委員長 菅井 道也)

意見書

9月定例会最終日に議員提出の意見書3件を原案どおり議決し、直ちに関係機関へ送付しました。

◆30人以下学級実現可能な教育予算増を求める意見書(内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

◆学校事務職員及び学校栄養職員の給与費等について、現行の義務教育費国庫負担制度を堅持するよう求める意見書

(内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣あて)

◆東北中央自動車道福島～米沢間の建設促進と米沢～米沢北間の早期施行命令に関する意見書

(内閣総理大臣、財務大臣、国土交通大臣あて)

スポット

駐日フランス大使が市議会本会議場を訪問



9月定例会の一般質問が行われた6日午後、モリス・グールド・モンターニュ駐日フランス大使が表敬訪問のため市議会本会議場を訪れました。

大使は、「米沢とフランスの間につながりを発展させたい。」とのあいさつを行い、市と市議会を代表して高橋市長が「心から歓迎する。日本とフランスの交流の実がさらに深まるように」との答礼のあいさつを行い、日本とフランスとのさらなる交流を願い、笹野一刀彫を贈呈しました。



混沌とした不安な社会、21世紀を迎えた世界は今、激しい嵐の時代を迎えている。

こうした激動の時なればこそ、人間の現実が問われていく。

ここ数年、趣味や遊び、住生活、衣料など、物にお金をかける傾向が減ってきつつあり、逆に堅実な生活を心掛けながら自身の内面を高め、人間関係を充実・向上させようという姿が見えてきている。

バブル崩壊を経験して10年余り。物やお金のはかなさ、人間的充実・深化の重要性が次第に認識されつつあるのなら歓迎すべきであろう。

(N・Y)

あとがき